

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)									
事業名	産学協働によるIT実践教育のための中核拠点整備事業			担当部局庁	高等教育局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成24年度開始			担当課室	専門教育課			専門教育課長 内藤 敏也	
会計区分	一般会計			施策名	IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	「政策推進の全体像」(平成23年8月15日閣議決定)、「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)、「情報通信技術人材に関するロードマップ」(平成23年8月3日IT戦略本部決定)、「情報セキュリティ人材育成プログラム」(平成23年7月8日情報セキュリティ政策会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	大震災によって顕在化した様々な社会的課題を解決し、日本が再生するためには、あらゆる社会システムの基盤であるITの活用を担う人材育成が重要であり、情報通信技術の利活用による国民生活向上・国際競争力強化を図り、IT立国・日本を目指すためには、情報通信技術を使いこなせる人材の育成が喫緊の課題であり、大学と産業界が連携した実践的教育の強化が必要不可欠である。 また、IT戦略本部決定の「情報通信技術人材に関するロードマップ」でも、文部科学省が取り組むべき施策として、大学を中心とした、産学連携による実践的教育活動のシステム構築及び人材育成推進ネットワーク構築を明記しており、これらの課題を解決するため、社会システムの変革に伴う様々な課題に対応できる能力を有する優れたIT人材を育成する、産学協働によるIT実践教育のための中核拠点を整備する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	大学又は大学共同利用機関による以下の取組を支援する。 ○複数の大学及び産学の連携により、企業の実践的な課題に基づく課題解決型学習等、情報通信技術分野の実践的教育を提供する場の整備を支援。 ○上記の活動をもとにした、情報通信技術分野における大学教育改革を推進するため、産学官連携による高度IT人材育成の総合的推進体制構築を支援。 【補助率:定額補助】								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算						984	
		補正予算							
		繰越し等							
		計						984	
		執行額							
	執行率 (%)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (28年度)
	本事業の産学連携による実践的IT教育に参加する大学数			成果実績	大学	-	-	-	70
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	採択予定件数			活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	※24年度の 活動見込である (4)
単位当たり コスト	①実践教育の場の構築 300(百万円/件) ②産学官の連携によるIT人材育成の総合的な 推進体制の構築 80(百万円/件)			算出根拠	単位当たりコスト 24年度要求額(980百万円) ①うち900百万円/採択予定件数(3件) ※事務費除く ②うち80百万円/採択予定件数(1件) ※事務費除く				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内 訳	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	大学改革推進等補助金	-	980百万円	※平成24年度新規事業					
	大学改革推進等補助金事務費	-	4百万円						
	計	-	984百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・IT分野における実践教育の場を提供することを目的として、産学協働によるIT実践教育のための中核拠点整備を行うという観点から事業案を作成しており、既存事業との重複はない。 ・本事業により、産学協働によるIT実践教育の中核拠点が整備されるとともに、産学協働のIT人材育成のための総合推進体制が構築されることで、大学と産業界が連携したITの実践的教育が強化され、社会システムの変革に伴う様々な課題に対応できる能力を有する優れたIT人材が組織的、継続的に育成されるという点で効果的な事業である。 ・「新成長戦略」(平成22年6月閣議決定)では、情報通信技術を使いこなせる人材の育成を強化して、情報通信技術の利活用を徹底的に進めることとされているほか、「情報通信技術人材に関するロードマップ」(平成23年8月IT戦略本部決定)においても、文部科学省は①大学を中心とした、産学連携による実践的教育活動を行うための、教育プログラムや大学間の連携等のシステムを構築する、②大学等を中心とした、産学連携による情報通信技術人材育成のための推進ネットワークを構築することとされており、本事業で産学連携によるIT実践教育を提供する中核拠点の整備及びIT人材育成の総合的推進体制の構築を進めることは当該決定に沿ったものとなっている。 ・本事業により、情報系大学院の教育改革を進め、IT人材育成の強化を図るものであり、必要不可欠な事業である。		
予算監視・効率化チームの所見			
－	本事業は、事業の成果目標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※当該資金の流れは、概算要求の積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省
984百万円

諸謝金	1.3百万円
職員旅費	0.3百万円
委員等旅費	1.1百万円
庁費	1.5百万円

を含む

（複数大学及び産学の連携によるIT実践的教育の場の提供の取組及び産学官の連携による高度IT人材育成の総合的推進体制構築の取組を支援。）

【公募・補助】

A. 大学等(全3件)
900百万円

（複数の大学がそれぞれの特色を生かして連携し、IT分野の学生に対して産学連携による実践的教育の場を提供。）

【公募・補助】

B. 大学等(全1件)
80百万円

（実践教育の場の活動をもとに、情報通信技術分野における大学教育改革を推進するため、産学官の連携による高度IT人材育成の総合的推進体制を構築。）

資金の流れ
（資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.大学等			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	産学協働によるIT実践教育のための 中核拠点整備事業費(3件)	900			
	計		900	計		0
	B.大学等			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	産学協働によるIT実践教育のための 中核拠点整備事業費(1件)	80			
	計		80	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0